

1 基礎情報

令和3年8月1日現在

団体名	公益財団法人東京都福祉保健財団		
所管局	福祉保健局		
設立年月日	平成14年3月1日		
設立後の主な沿革	平成14年3月 (財)東京都高齢者研究・福祉振興財団設立 [4月 旧(財)東京都老人総合研究所の事業と再構築した事業を開始] 21年4月 (財)東京都福祉保健財団と名称変更(事務局:新宿区神楽河岸) 東京都老人総合研究所は独立行政法人化 24年4月 公益認定を受け、公益財団法人東京都福祉保健財団へ移行 26年7月 事務局を新宿区西新宿へ移転 令和3年4月 (公財)城北労働・福祉センターと合併		
所在地	東京都新宿区西新宿2-7-1		
基本財産	501,000	千円	
都出資(出捐)額	301,000 【(財)東京都地域福祉財団寄付額200,000 (財)東京都老人総合研究所寄付額100,000 (公財)城北労働・福祉センター承継額1,000】	千円	※団体の統合前に都が出資(出捐)した分も含む
都出資(出捐)比率	60.1	%	
他の出資(出捐)団体及び額	(財)東京都地域福祉財団	200,000	千円
	その他 _____ 団体		千円
その他資産	なし		
役員員数			
常勤役員数	1 人	(うち都派遣職員 0 人、都退職者 1 人)	
常勤職員数	176 人	(うち都派遣職員 52 人、都退職者 3 人)	
非常勤職員数	48 人		
団体の使命	都の福祉保健医療行政を支援・補完する団体として、「福祉保健医療を担う人材の育成」、「利用者のサービス選択の支援」、「福祉保健システムの適正な運営の支援等」の3つを軸とした事業展開を図ることにより、都の福祉保健医療行政の充実及び都民に対する福祉保健医療サービスの向上に寄与する。		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉保健医療人材の育成に関する事業 ・福祉保健医療に関する相談及び情報提供並びに福祉サービス評価に関する事業 ・NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援事業 ・日雇労働者に対する無料職業紹介等の就労支援に関する事業 ・日雇労働者に対する生活総合相談等の生活向上に関する支援事業 ・行政職員等研修及び行政機関支援に関する事業 		